

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社 セゾンテクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 9640 URL <https://www.saison-technology.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 葉山 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 吉原 淳 TEL 03-6370-2930
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,917	△10.1	1,602	△25.2	1,620	△25.0	1,086	△27.9
2025年3月期	24,383	2.2	2,141	109.1	2,160	101.4	1,506	149.7

(注) 包括利益 2026年3月期 1,351百万円 (△8.2%) 2025年3月期 1,472百万円 (57.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	67.06	—	7.7	7.6	7.3
2025年3月期	92.97	—	10.6	9.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 2百万円 2025年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	21,331	14,128	66.2	872.16
2025年3月期	21,179	14,235	67.2	878.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,128百万円 2025年3月期 14,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,739	△384	△1,458	12,765
2025年3月期	1,188	△249	△1,460	12,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	1,457	96.8	10.2
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	1,457	134.2	10.3
2027年3月期 (予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		145.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,300	△6.0	580	△39.2	580	△40.3	390	△38.4	24.07
通期	21,100	△3.7	1,500	△6.4	1,500	△7.4	1,000	△8.0	61.73

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年3月期	16,200,000株	2025年3月期	16,200,000株
2026年3月期	623株	2025年3月期	584株
2026年3月期	16,199,394株	2025年3月期	16,199,416株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表に関する注記)	19
(連結損益計算書に関する注記)	19
(連結包括利益計算書に関する注記)	20
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	22
(セグメント情報等の注記)	23
(1株当たり情報の注記)	27
(重要な後発事象の注記)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、物価高や外需減少により一時足踏み状態にあったものの、企業収益は底堅く推移しており、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が見られます。一方で、不安定な国際情勢、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業や自治体におけるクラウド移行が加速し、クラウドがソフトウェア市場全体をけん引する構図へとシフトしております。また、生成AIやAIエージェントの導入に関する取組みが本格化するとともに、既存ERPシステムのサポート期限到来を背景としたERPのモダナイゼーション及び周辺システムへの投資も拡大しております。これらを背景に、IT投資は引き続き拡大していくものと予想しております。

このような中、当社グループは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」をミッションとし「4つのシフト（事業シフト・技術シフト・組織シフト・人材シフト）」を戦略として掲げ、HULFT事業・データプラットフォーム事業を中心としたデータ連携ビジネスの更なる拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの業績は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当連結会計年度	21,917	1,602	1,620	1,086
前連結会計年度	24,383	2,141	2,160	1,506
増減率	△10.1%	△25.2%	△25.0%	△27.9%

減収の主な要因は、システム受託事業におけるシステム開発案件の減少等によるものです。一方で、成長領域と位置付けているデータプラットフォーム事業は順調に拡大しており、当社グループが事業シフト進捗を測る指標として設定しているデータ連携ビジネス売上比率は、58.2%（前期比5.6ポイント増）となりました。減益の主な要因は、売上高の減少に加えて、開発を進めていた一部プロジェクトに高負荷が発生したことにより、この立て直しに必要な今後の開発コストも含め、受注損失引当金繰入額439百万円を売上原価に計上したこと等によるものです。

前連結会計年度において、報告セグメントは「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「流通ITサービス事業」、「フィナンシャルITサービス事業」としておりましたが、当連結会計年度より「流通ITサービス事業」と「フィナンシャルITサービス事業」を統合し、セグメント区分は「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「システム受託事業」に変更しております。

当社は、事業戦略の一環として「組織シフト」を掲げ、機能別組織への改組を通じて、エンジニア間の相互連携を強化し、これまで顧客業種ごとに行われていたシステム受託ビジネスを横断的に展開できる体制を整えてまいりました。流通ITサービス事業における大型案件が前連結会計年度に終息したことを受けて、組織リソースの効率化を図り、これまで以上に適切な意思決定を行うために、セグメント区分の変更をすることとしました。

前連結会計年度との比較・分析は、変更後の名称・区分により行っております。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
HULFT事業	9,998	9,755	△2.4%	4,478	4,032	△10.0%
データプラットフォーム事業	2,828	3,004	6.2%	△2,605	△3,346	—
システム受託事業	11,555	9,156	△20.8%	268	916	241.4%
計	24,383	21,917	△10.1%	2,141	1,602	△25.2%
調整額	—	—	—	—	—	—
合計	24,383	21,917	△10.1%	2,141	1,602	△25.2%

(HULFT事業)

当事業では、国内におけるデータ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、
「DataSpider Servista」及び関連製品の販売・サポートサービスを提供しております。

売上高は、9,755百万円（前期比2.4%減）となりました。減収の主な要因は、ライセンス売上の減少等によるものです。これは、前期に発生したような大型案件の受注が減少したこと等によるもので、ライセンス売上は前期比15.2%減となりました。一方で、サポートサービスの更新は順調に推移しており、サポートサービス売上は、前期比5.8%増となりました。営業利益は、売上高減少に伴う減益及びデータ連携ビジネスへの営業リソースの再配分に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、4,032百万円（同10.0%減）となりました。

(データプラットフォーム事業)

当事業では、当社の強みである「HULFT」、「DataSpider Servista」及び日本発iPaaS「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムとSaaSのデータを連携することで、業務効率化及び経営刷新を図るサービスを提供しております。

売上高は、3,004百万円（前期比6.2%増）となりました。増収の主な要因は、「HULFT Square」の売上増加によるものです。生成AIの進化等を背景としたデータ利活用の促進や、レガシーシステムのマイグレーション等のニーズを取り込み、エンタープライズ企業を中心に「HULFT Square」の導入が拡大いたしました。この結果、当連結会計年度における「HULFT Square」の売上は、前期比113.8%増となりました。一方で、データ連携ビジネスへの営業リソースの再配分に伴う販売費及び一般管理費の増加及び開発を進めていた一部プロジェクトに高負荷が発生したことにより、この立て直しに必要な今後の開発コストも含め、受注損失引当金繰入額439百万円を売上原価に計上しております。この結果、3,346百万円の営業損失（前連結会計年度は2,605百万円の営業損失）となりました。

(システム受託事業)

当事業では、主に金融・流通小売業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

売上高は、9,156百万円（前期比20.8%減）となりました。減収の主な要因は、システム開発案件の減少等によります。営業利益は、916百万円（同241.4%増）となりました。増益の主な要因は、データ連携ビジネスへの営業リソースの再配分に伴うコスト低減等によります。

(トピックス)

- ・「HULFT Square」の導入拡大

当社グループは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」というミッションのもと、自社製品を通じてお客様のデータ・AI活用やレガシーシステムのモダナイゼーションを支援しております。

当連結会計年度においては、8件の導入事例を公表いたしました。2026年1月から3月にかけては、日本航空株式会

社・JALデジタル株式会社、株式会社横浜銀行における「HULFT Square」の導入事例を発表し、順調に導入実績を拡大しております。

・「DataSpider Servista 5」を2026年2月より提供開始

2026年2月9日、オンプレミス向けデータ連携プラットフォーム「DataSpider Servista 5」の提供を開始しました。本製品は、ノンプログラミングでクラウドサービス（SaaS含む）や業務アプリケーション等、さまざまなシステム間のデータ連携を実現します。Java21への基盤刷新により大規模データ処理の安定性が向上したほか、開発環境のユーザビリティも改善しました。今後、「HULFT Square」との連携を強化し、レガシーシステムとモダン環境間のデータ連携とAI・データ活用を推進してまいります。

・当社グループ子会社によるAI分野での戦略提携

米国子会社Saison Technology International, Inc.は、エージェント型AIプラットフォームを提供するOpnova社及び検索拡張生成（RAG）分野のVectara社とそれぞれ戦略的パートナーシップを締結しました。当社のデータ連携技術と各社の先進的なAI技術を組み合わせることで、業務自動化や対話型AIなど、金融・製造業等の顧客における生産性向上とセキュアなAI活用を支援してまいります。

（今後のセグメント開示について）

当社は、当連結会計年度において機能別組織を採用しておりましたが、翌連結会計年度より、事業の採算性と全社に関わる製品サービス開発・運用機能を両立した事業別組織と機能別組織のハイブリッド体制に変更いたします。この変更に伴い、事業体制とセグメント区分を一致させるため、「データプラットフォーム事業」の一部の事業を「システム受託事業」に組替いたします。なお、セグメント区分に変更はございません。

（TSR（株主総利回り））

2021年3月末を基準（100％）として評価をしており、その推移は次のとおりです。

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
当社	93.2%	94.1%	105.3%	100.2%	134.0%
同業他社 平均※	89.4%	89.1%	107.5%	106.6%	112.5%

※GICS（世界産業分類基準）の4510：ソフトウェア・サービスに属する国内上場企業の平均値

当社のTSRは、2024年3月期から当中間連結会計期間において業界平均を下回って推移しておりましたが、当連結会計年度においては業界平均を上回っております。これは、当社が注力するデータ連携ビジネスの拡大により市場から高く評価される業態の割合が増加していることが資本市場において認識され始めていることに加え、「アンソロピック・ショック」の影響等によりSaaS・SIer企業の株価が下落した一方で、当社はITインフラに近い製品特性をもった事業形態であることや、足元で社会全体のAIの利用促進が当社事業に対しては追い風になることが見込まれること等が当社TSRを押し上げている要因と推察しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より152百万円増加し、21,331百万円となりました。主な増加要因は、退職給付に係る資産が同722百万円増加したこと、契約資産が同220百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、売掛金が同403百万円減少したこと、ソフトウェアが同228百万円減少したこと、未収還付法人税等が同124百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同258百万円増加し、7,203百万円となりました。主な増加要因は、未払法人税等が同491百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が同277百万円減少したこと、前受金が同198百万円減少したこと、流動負債のその他に含まれる未払金が同149百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同106百万円減少し、14,128百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同1,457百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により同1,086百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.0ポイント減少し、66.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より60百万円減少し、12,765百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,739百万円（前連結会計年度は1,188百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が1,594百万円となったこと、減価償却費738百万円を計上したこと、受注損失引当金が234百万円増加したこと、売上債権及び契約資産が189百万円減少したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等220百万円を支払ったこと、その他の負債に含まれる未払消費税等が277百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は384百万円（前連結会計年度は249百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、投資有価証券の取得により212百万円を支出したこと、ソフトウェア開発やハードウェア購入等に185百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,458百万円（前連結会計年度は1,460百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、配当金の支払1,456百万円があったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期 2024年3月期	第56期 2025年3月期	第57期 2026年3月期
自己資本比率（%）	62.7	67.2	66.2
時価ベースの自己資本比率（%）	139.7	135.5	172.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.4	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4,598.2	2,698.6	6,443.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(4) 今後の見通し

(中長期目標と業績見通し)

当社グループは、ミッション「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」のもと、AI時代にAIと基幹業務をつなぐ唯一無二の企業として、「HULFT Square」を成長ドライバーにデータ連携ビジネスの拡大をすることでビジネス構造を最適化し、高収益体質の企業になることで、中長期でROE20%の達成・維持を目標に掲げております。

翌連結会計年度の売上高は、システム受託事業の売上減少により、減収になる見込みです。一方、クラウドシフト、データ利活用、ERPモダナイゼーション及び生成AI・AIエージェントの本格導入が企業や自治体で加速しております。データ・AI活用のためには、データを整流化し、それをさまざまなシステムに取り込むプロセスが発生することから、データ連携基盤の導入ニーズも高まっております。当社グループはこのニーズを取り込み、自社製品サービス及び卓越したソリューションの提供を通じて、お客様の課題解決を支援してまいります。また、自社製品サービス開発の高度化、バックオフィス業務の生産性向上のためにも、積極的にAIを活用してまいります。営業利益及び経常利益は、売上高の減少影響を受けて減益になる見込みです。

翌連結会計年度の通期連結業績予想は以下のとおりであります。

なお、中東情勢の緊迫化に伴う当社への影響については、当社グループの対外輸出はもともと微小であることや、製品開発の側面においても基本的には人材に関わるコストが中心であることから、直接的な影響はないと見込んでおります。当社のお客様の投資マインドが冷えることによる悪影響はゼロとは言い切れませんが、現時点では業績見通しには織り込んでおりません。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
21,100	1,500	1,500	1,000

(重要経営指標)

当社グループはかねてより、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するために、資本コスト・資本収益性を意識し、重要経営指標として、ROE（自己資本当期純利益率）、TSR（株主総利回り）等を定めております。

ROE目標値は、中長期として20%に設定し、当連結会計年度のROEは7.7%となりました。これは、当社グループが事業構造の変革期であり、将来の事業成長に必要な製品サービスや人的資本への費用投下をしていることが要因となります。

TSRにつきましては、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (TSR (株主総利回り))」をご参照ください。

なお、当連結会計年度末におけるPBR（株価純資産倍率）は、2.6倍となっております。

(配当見通し)

翌連結会計年度の第2四半期末及び期末配当金につきましては、配当方針に従い、45円（第2四半期末）、45円（期末）、90円（合計）とさせていただきます予定です。

(配当方針)

- ・DOE（自己資本配当率）10%を目安とする
- ・自己資本比率50%～75%を維持し、最適資本構成を目指す
- ・通期見通しの約1/2を中間配当額とする

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社（連結子会社2社、非連結子会社1社）の計4社により構成されており、その他の関係会社として株式会社クレディセゾン、株式会社メルコグループが存在します。事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

HULFT事業

国内におけるデータ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、「DataSpider Servista」及び関連製品の販売・サポートサービスを提供しております。

（主な関係会社）当社、世存信息技术（上海）有限公司、Saison Technology International, Inc.、Saison Technology Singapore Pte. Ltd.

データプラットフォーム事業

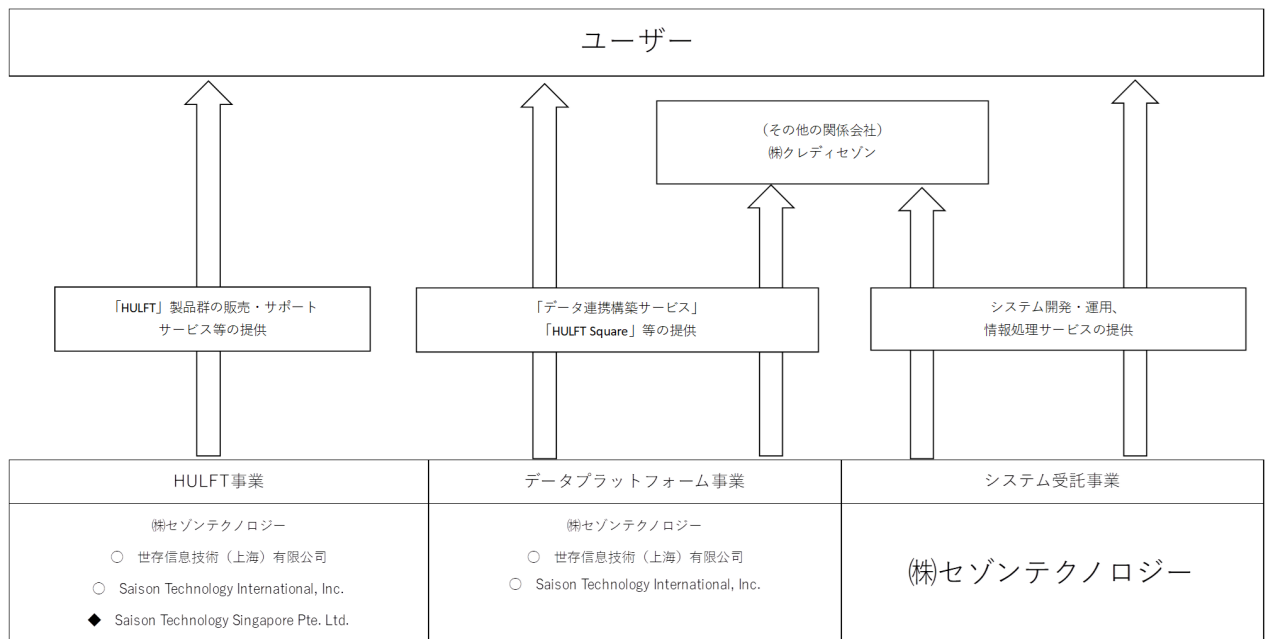
当社の強みである「HULFT」、「DataSpider Servista」及び日本発iPaaS「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムとSaaSのデータを連携することで、業務効率化及び経営刷新を図るサービスを提供しております。

（主な関係会社）当社、世存信息技术（上海）有限公司、Saison Technology International, Inc.

システム受託事業

主に金融・流通小売業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

（主な関係会社）当社



※1 ○印は、連結子会社

2 ◆印は、持分法を適用している非連結子会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外市場からの資金調達の必要性が低いことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の当社グループの海外事業戦略及び他社のIFRS適用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,326,345	12,334,975
売掛金	2,659,660	2,255,798
契約資産	336,359	557,093
有価証券	500,000	505,658
仕掛品	6,111	※1 15,338
貯蔵品	36,339	44,392
未収還付法人税等	124,439	—
その他	712,542	642,482
流動資産合計	16,701,799	16,355,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	900,965	902,821
減価償却累計額	△564,812	△659,865
建物及び構築物（純額）	336,152	242,956
工具、器具及び備品	1,792,458	1,683,392
減価償却累計額	△1,436,584	△1,354,605
工具、器具及び備品（純額）	355,873	328,786
リース資産	28,000	28,000
減価償却累計額	△21,747	△23,476
リース資産（純額）	6,252	4,523
有形固定資産合計	698,278	576,266
無形固定資産		
ソフトウェア	891,275	662,977
その他	124,110	92,753
無形固定資産合計	1,015,386	755,731
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 747,525	※2 914,120
敷金	577,873	576,265
退職給付に係る資産	587,964	1,310,570
繰延税金資産	751,356	789,200
その他	104,417	58,827
貸倒引当金	△5,104	△5,104
投資その他の資産合計	2,764,032	3,643,878
固定資産合計	4,477,698	4,975,877
資産合計	21,179,497	21,331,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,180	728,126
リース債務	1,732	1,479
設備関係未払金	14,611	2,578
未払費用	617,334	559,304
未払法人税等	37,707	529,313
前受金	3,945,377	3,747,077
賞与引当金	460,145	340,836
受注損失引当金	9,463	※1 244,289
資産除去債務	—	59,904
その他	739,242	303,147
流動負債合計	6,524,795	6,516,058
固定負債		
リース債務	4,932	3,453
資産除去債務	414,576	356,117
退職給付に係る負債	—	327,542
固定負債合計	419,509	687,114
負債合計	6,944,304	7,203,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	10,965,761	10,594,185
自己株式	△865	△942
株主資本合計	13,786,817	13,415,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,053	21,930
為替換算調整勘定	350,552	429,163
退職給付に係る調整累計額	61,769	262,185
その他の包括利益累計額合計	448,375	713,278
純資産合計	14,235,192	14,128,443
負債純資産合計	21,179,497	21,331,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	24,383,235	21,917,356
売上原価	※1 15,529,649	※1 14,049,130
売上総利益	8,853,585	7,868,226
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174,708	181,649
従業員給料及び賞与	2,539,996	2,403,941
賞与引当金繰入額	166,295	118,932
退職給付費用	141,118	124,904
福利厚生費	452,081	432,149
減価償却費	169,222	222,453
のれん償却額	525	—
研究開発費	235,196	91,928
業務委託費	706,376	783,583
その他	2,126,233	1,906,465
販売費及び一般管理費合計	6,711,755	6,266,007
営業利益	2,141,830	1,602,218
営業外収益		
受取利息	36,712	22,906
受取配当金	6,561	15,605
持分法による投資利益	2,157	2,888
違約金収入	17,532	—
その他	11,785	12,012
営業外収益合計	74,748	53,412
営業外費用		
支払利息	440	269
為替差損	4,145	4,954
投資事業組合運用損	51,498	29,517
その他	7	612
営業外費用合計	56,091	35,353
経常利益	2,160,487	1,620,277
特別損失		
固定資産処分損	※2 10,506	※2 25,286
特別損失合計	10,506	25,286
税金等調整前当期純利益	2,149,980	1,594,991
法人税、住民税及び事業税	327,428	632,132
法人税等調整額	316,532	△123,511
法人税等合計	643,960	508,620
当期純利益	1,506,019	1,086,370
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,506,019	1,086,370

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,506,019	1,086,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,488	△14,123
為替換算調整勘定	△12,987	62,153
退職給付に係る調整額	△36,131	200,415
持分法適用会社に対する持分相当額	△873	16,457
その他の包括利益合計	※ △33,503	※ 264,903
包括利益	1,472,516	1,351,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,472,516	1,351,273
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,454,233	10,917,688	△865	13,738,744
当期変動額					
剰余金の配当			△1,457,947		△1,457,947
親会社株主に帰属する当期純利益			1,506,019		1,506,019
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	48,072	—	48,072
当期末残高	1,367,687	1,454,233	10,965,761	△865	13,786,817

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,565	364,413	97,901	481,879	14,220,624
当期変動額					
剰余金の配当					△1,457,947
親会社株主に帰属する当期純利益					1,506,019
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,488	△13,860	△36,131	△33,503	△33,503
当期変動額合計	16,488	△13,860	△36,131	△33,503	14,568
当期末残高	36,053	350,552	61,769	448,375	14,235,192

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,454,233	10,965,761	△865	13,786,817
当期変動額					
剰余金の配当			△1,457,945		△1,457,945
親会社株主に帰属する当期純利益			1,086,370		1,086,370
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△371,575	△77	△371,652
当期末残高	1,367,687	1,454,233	10,594,185	△942	13,415,164

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	36,053	350,552	61,769	448,375	14,235,192
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,457,945
親会社株主に帰属する当期純利益				—	1,086,370
自己株式の取得				—	△77
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,123	78,610	200,415	264,903	264,903
当期変動額合計	△14,123	78,610	200,415	264,903	△106,749
当期末残高	21,930	429,163	262,185	713,278	14,128,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,149,980	1,594,991
減価償却費	721,238	738,416
のれん償却額	525	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△269	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,775	△122,619
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△728,507	234,826
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△46,596	△412,785
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	310,300
受取利息及び受取配当金	△43,273	△38,511
支払利息	440	269
為替差損益 (△は益)	2,178	17,672
固定資産処分損益 (△は益)	10,506	25,286
投資事業組合運用損益 (△は益)	51,498	29,517
持分法による投資損益 (△は益)	△2,157	△2,888
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	416,726	189,379
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,284	△17,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△341,578	27,642
前受金の増減額 (△は減少)	225,552	△203,422
その他の資産の増減額 (△は増加)	△156,010	△151,173
その他の負債の増減額 (△は減少)	61,039	△419,828
小計	2,260,232	1,799,791
利息及び配当金の受取額	43,087	38,318
利息の支払額	△440	△269
法人税等の支払額	△1,114,556	△220,287
法人税等の還付額	—	122,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,322	1,739,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,780	—
定期預金の払戻による収入	464,934	—
投資事業組合からの分配による収入	18,240	9,904
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△434,542	△212,947
有形及び無形固定資産の取得による支出	△218,819	△185,453
敷金及び保証金の差入による支出	△17,050	△2,746
敷金及び保証金の回収による収入	1,420	6,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,597	△384,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,241	△1,732
配当金の支払額	△1,456,764	△1,456,822
自己株式の取得による支出	—	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,460,006	△1,458,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,255	43,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△538,537	△60,670
現金及び現金同等物の期首残高	13,364,882	12,826,345
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,826,345	※ 12,765,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

世存信息技术(上海)有限公司

Saison Technology International, Inc.

(2) 非連結子会社名

Saison Technology Singapore Pte. Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 1社

非連結子会社名

Saison Technology Singapore Pte. Ltd.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち世存信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、Saison Technology International, Inc. の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

棚卸資産の評価基準は原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 商品 個別法

ロ 仕掛品 個別法

ハ 貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ 有形固定資産（リース資産以外）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～18年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は7年です。

② 無形固定資産

イ 市場販売目的のソフトウェア

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。

ロ 自社利用のソフトウェア（リース資産以外）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、各製品・サービスにおける約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

① パッケージ製品販売

HULFT事業においては、当社及び連結子会社で開発したパッケージソフトウェア製品の販売を行っております。顧客への出荷と引き渡しの時点に重要な相違はなく、出荷時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから履行義務が充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

② サポートサービス

HULFT事業においては、当社及び連結子会社で開発したパッケージソフトウェア製品に係る技術サポートサービスを提供しております。サポート契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

③ システム開発

データプラットフォーム事業・システム受託事業においては、顧客との契約に基づき、受託システム開発、システム開発・導入支援、情報通信設備構築を行っております。履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識、又は履行義務の充足に係る進捗度が合理的に見積もれる時点まで原価回収基準により収益を認識しております。ただし、工期がごく短く、かつ金額が重要ではない場合、顧客の検収時点で当該収益を認識しております。

④ 情報処理サービス

データプラットフォーム事業・システム受託事業においては、顧客との契約に基づき、受託計算等のアウトソーシングサービス、クラウドやSaaS、EDI等のアプリケーションサービス、ハウジングやホスティング、プラットフォーム等のインフラサービスを提供しております。契約で定められたサービス提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。
相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
仕掛品に係るもの	一千円	195,677千円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券（株式）	148,092千円	167,438千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
受注損失引当金繰入額	9,463千円	439,967千円

※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物（除却損）	4,814千円	一千円
工具、器具及び備品（除売却損）	735	5,868
ソフトウェア（除却損）	4,956	19,417
その他	0	0
計	10,506	25,286

(連結包括利益計算書に関する注記)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	75,939千円	△20,618千円
組替調整額	△51,498	—
法人税等及び税効果調整前	24,441	△20,618
法人税等及び税効果額	△7,952	6,494
その他有価証券評価差額金	16,488	△14,123
為替換算調整勘定		
当期発生額	△12,987	62,153
為替換算調整勘定	△12,987	62,153
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△33,280	305,713
組替調整額	△17,613	△13,135
法人税等及び税効果調整前	△50,893	292,577
法人税等及び税効果額	14,761	△92,161
退職給付に係る調整額	△36,131	200,415
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△873	16,457
持分法適用会社に対する持分相当額	△873	16,457
その他の包括利益合計	△33,503	264,903

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	728,973	45.00	2024年3月31日	2024年6月19日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	728,973	45.00	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月17日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	728,973	45.00	2025年3月31日	2025年6月18日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	728,973	45	2025年3月31日	2025年6月18日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	728,971	45	2025年9月30日	2025年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月23日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	728,971	45	2026年3月31日	2026年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	12,326,345千円	12,334,975千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△69,300
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	500,000	500,000
現金及び現金同等物	12,826,345	12,765,675

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは主に製品サービス別及び顧客業態別に「HULFT事業」「データプラットフォーム事業」「システム受託事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

HULFT事業

国内におけるデータ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、「DataSpider Servista」及び関連製品の販売・サポートサービスを提供しております。

データプラットフォーム事業

当社の強みである「HULFT」、「DataSpider Servista」及び日本発iPaas「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムとSaaSのデータを連携することで、業務効率化及び経営刷新を図るサービスを提供しております。

システム受託事業

主に金融・流通小売業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「流通ITサービス事業」、「フィナンシャルITサービス事業」としていましたが、当連結会計年度より「流通ITサービス事業」と「フィナンシャルITサービス事業」を統合し、「システム受託事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	HULFT事業	データプラット フォーム事 業	システム受託 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,998,766	2,828,477	11,555,991	24,383,235	—	24,383,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,998,766	2,828,477	11,555,991	24,383,235	—	24,383,235
セグメント利益又は損失 (△)	4,478,676	△2,605,258	268,411	2,141,830	—	2,141,830
セグメント資産	3,664,564	1,270,430	2,480,205	7,415,200	13,764,296	21,179,497
その他の項目						
減価償却費	316,996	—	182,738	499,734	221,504	721,238
のれん償却額	525	—	—	525	—	525
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	410,976	—	33,675	444,651	80,479	525,131

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額13,764,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額221,504千円は、共用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。なお、セグメント利益の算定上は、このうち共用資産に係る減価償却費につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	システム受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,755,605	3,004,767	9,156,983	21,917,356	—	21,917,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,755,605	3,004,767	9,156,983	21,917,356	—	21,917,356
セグメント利益又は損失 (△)	4,032,820	△3,346,960	916,358	1,602,218	—	1,602,218
セグメント資産	3,192,174	1,313,792	2,396,208	6,902,175	14,429,440	21,331,616
その他の項目						
減価償却費	298,873	—	176,985	475,859	262,556	738,416
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	214,958	—	102,975	317,933	63,212	381,145

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額14,429,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、退職給付に係る資産及び繰延税金資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額262,556千円は、共用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。なお、セグメント利益の算定上は、このうち共用資産に係る減価償却費につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63,212千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	6,935,724	HULFT事業 データプラットフォーム事業 システム受託事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	6,826,285	HULFT事業 データプラットフォーム事業 システム受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、のれんの未償却残高に関しては該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
1株当たり純資産額	878円75銭	872円16銭
1株当たり当期純利益	92円97銭	67円06銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,506,019	1,086,370
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,506,019	1,086,370
普通株式の期中平均株式数（株）	16,199,416	16,199,394

(重要な後発事象の注記)

(今後のセグメント開示について)

当社は、当連結会計年度において機能別組織を採用しておりましたが、翌連結会計年度より、事業の採算性と全社に関わる製品サービス開発・運用機能を両立した事業別組織と機能別組織のハイブリッド体制に変更いたします。この変更に伴い、事業体制とセグメント区分を一致させるため、「データプラットフォーム事業」の一部の事業を「システム受託事業」に組替いたします。なお、セグメント区分に変更はございません。

なお、組替後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	システム受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,755,605	2,354,505	9,807,245	21,917,356	—	21,917,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,755,605	2,354,505	9,807,245	21,917,356	—	21,917,356
セグメント利益又は損失 (△)	4,032,820	△2,730,990	300,387	1,602,218	—	1,602,218
セグメント資産	3,192,174	865,387	2,844,613	6,902,175	14,429,440	21,331,616
その他の項目						
減価償却費	298,873	—	176,985	475,859	262,556	738,416
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	214,958	—	102,975	317,933	63,212	381,145

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額14,429,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、退職給付に係る資産及び繰延税金資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額262,556千円は、共用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。なお、セグメント利益の算定上は、このうち共用資産に係る減価償却費につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63,212千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。